



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場会社名 株式会社北日本銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8551 URL <http://www.kitagin.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 柴田 克洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 村上 浩紀 (TEL) 019-653-1111  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	21,771	△15.2	2,539	2.7	1,304	△19.6
2018年3月期	25,663	7.1	2,472	△42.5	1,622	△40.5

(注) 包括利益 2019年3月期 1,372百万円(△16.2%) 2018年3月期 1,636百万円( -%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	152.42	151.04	1.8	0.2	11.7
2018年3月期	189.54	188.18	2.3	0.2	9.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 -百万円 2018年3月期 -百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,434,615	71,921	5.0	8,379.14
2018年3月期	1,426,039	71,022	5.0	8,278.27

(参考) 自己資本 2019年3月期 71,708百万円 2018年3月期 70,851百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△8,379	2,153	△3,515	122,014
2018年3月期	△39,403	54,301	△515	131,754

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	-	30.00	-	30.00	60.00	513	31.7	0.7
2019年3月期	-	30.00	-	30.00	60.00	513	39.4	0.7
2020年3月期 (予想)	-	30.00	-	30.00	60.00		34.2	

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	10,300	△7.9	1,000	△43.7	500	△45.3	58.42
通期	21,100	△3.1	2,500	△1.5	1,500	15.0	175.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	8,793,776株	2018年3月期	8,793,776株
② 期末自己株式数	2019年3月期	235,810株	2018年3月期	235,049株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	8,558,297株	2018年3月期	8,557,914株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	19,606	△15.9	2,582	20.6	1,433	1.7
2018年3月期	23,304	8.8	2,142	△46.0	1,409	△43.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	167.45	165.94
2018年3月期	164.64	163.46

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,432,341	69,821	4.9	8,133.72
2018年3月期	1,424,923	68,678	4.8	8,004.42

(参考) 自己資本 2019年3月期 69,608百万円 2018年3月期 68,507百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,200	△11.2	1,000	△48.2	500	△54.9	58.42
通期	18,700	△4.6	2,300	△10.9	1,400	△2.3	163.59

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料

目 次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P. 2
(4) 今後の見通し .....	P. 2
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 4
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 11
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 11
(セグメント情報) .....	P. 11
(1株当たり情報) .....	P. 13
(重要な後発事象) .....	P. 13
4. 個別財務諸表 .....	P. 14
(1) 貸借対照表 .....	P. 14
(2) 損益計算書 .....	P. 16
(3) 株主資本等変動計算書 .....	P. 17

【2019年3月期 決算説明資料】

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経常収益は、貸出金利回りの低下による貸出金利息の減少や、債券の償還などに伴う有価証券利息配当金の減少などにより、前期比38億92百万円減少し217億71百万円となりました。また、経常費用は、前期一時的に増加した国債等債券売却損の減少等により、前期比39億58百万円減少し192億32百万円となりました。この結果、経常利益は、前期比67百万円増加し25億39百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等が4億15百万円増加したため、前期比3億18百万円減少し13億4百万円となりました。

セグメント毎の損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益が貸出金利息の減少や有価証券利息配当金の減少などにより前連結会計年度比38億48百万円減少して194億26百万円、セグメント利益である経常利益が役員取引等利益の増加や経費の減少などにより前連結会計年度比2億80百万円増加して24億28百万円となりました。「リース業」の経常収益がリース関連収入の減少などにより前連結会計年度比1億4百万円減少して23億55百万円、セグメント利益である経常利益が経常収益の減少などにより前連結会計年度比1億4百万円減少して66百万円となりました。「その他」の経常収益が前連結会計年度比2億47百万円増加して7億24百万円、セグメント利益である経常利益が前連結会計年度比31百万円増加して1億5百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

預金（譲渡性預金含む）は、法人預金や公金・金融機関預金の増加などにより、当連結会計年度末残高は前期比101億円増加し1兆3,476億円となりました。

貸出金は、リテール貸出金（事業性貸出金、住宅ローン、その他ローン）が増加したため、当連結会計年度末残高は前期比212億円増加し9,068億円となりました。

有価証券は、償還に伴う債券残高の減少や保有外債投信の売却などにより、当連結会計年度末残高は前期比32億円減少し3,646億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末比97億円（7.3%）減少し、1,220億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金が増加したことなどから83億円の支出となり、前連結会計年度比310億円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入などから21億円の収入となり、前連結会計年度比521億円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の償還による支出などから35億円の支出となり、前連結会計年度比30億円減少しました。

(4) 今後の見通し

2019年3月期の通期の業績につきましては、連結経常収益は211億円、連結経常利益は25億円、親会社株主に帰属する当期純利益は15億円を予想しております。当行単体では、経常収益は187億円、経常利益23億円、当期純利益14億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行業として経営の健全性確保の観点から、内部留保の充実を図るとともに株主の皆さまへの安定的な配当を継続することを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当連結会計年度の期末配当金は1株当たり30円とさせていただきます予定であります。これにより、年間配当金は中間配当金と合わせ1株当たり60円となります。

内部留保資金につきましては、今後の収益力増強や財務体質の強化などへ活用し、業績拡大に努める所存であります。

なお、次期配当金につきましては、上記基本方針に基づき、1株当たり年間60円（うち中間配当金30円）とさせていただきます予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および銀行間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	133,409	123,109
コールローン及び買入手形	7,117	7,432
買入金銭債権	341	409
商品有価証券	219	135
金銭の信託	-	297
有価証券	367,970	364,682
貸出金	885,519	906,805
外国為替	501	1,274
リース債権及びリース投資資産	5,790	6,003
その他資産	9,371	8,887
有形固定資産	16,614	16,223
建物	3,210	3,098
土地	12,058	11,993
その他の有形固定資産	1,345	1,132
無形固定資産	928	752
ソフトウェア	872	697
その他の無形固定資産	55	55
退職給付に係る資産	345	140
繰延税金資産	313	135
支払承諾見返	5,214	4,593
貸倒引当金	△7,616	△6,266
<b>資産の部合計</b>	<b>1,426,039</b>	<b>1,434,615</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	1,334,525	1,344,640
譲渡性預金	3,000	3,000
借入金	677	744
社債	3,000	-
その他負債	3,920	4,751
賞与引当金	341	341
役員賞与引当金	-	22
退職給付に係る負債	1,861	1,832
役員退職慰労引当金	6	3
睡眠預金払戻損失引当金	113	134
ポイント引当金	9	9
繰延税金負債	-	297
再評価に係る繰延税金負債	2,345	2,322
支払承諾	5,214	4,593
負債の部合計	1,355,017	1,362,693
<b>純資産の部</b>		
資本金	7,761	7,761
資本剰余金	4,989	4,989
利益剰余金	47,607	48,450
自己株式	△764	△766
株主資本合計	59,593	60,434
その他有価証券評価差額金	6,284	6,467
土地再評価差額金	5,109	5,057
退職給付に係る調整累計額	△136	△251
その他の包括利益累計額合計	11,257	11,273
新株予約権	170	213
純資産の部合計	71,022	71,921
負債及び純資産の部合計	1,426,039	1,434,615

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	25,663	21,771
資金運用収益	16,223	15,603
貸出金利息	12,328	12,142
有価証券利息配当金	3,737	3,217
コールローン利息及び買入手形利息	57	152
預け金利息	89	78
その他の受入利息	10	12
役務取引等収益	2,562	2,713
その他業務収益	2,632	2,543
その他経常収益	4,245	912
貸倒引当金戻入益	604	-
償却債権取立益	225	116
その他の経常収益	3,415	795
経常費用	23,190	19,232
資金調達費用	383	298
預金利息	337	267
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	-	0
借入金利息	9	10
社債利息	34	18
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	2,600	2,412
その他業務費用	5,984	2,177
営業経費	13,743	13,229
その他経常費用	478	1,115
貸倒引当金繰入額	-	468
その他の経常費用	478	646
経常利益	2,472	2,539
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	129	98
固定資産処分損	25	25
減損損失	104	72
税金等調整前当期純利益	2,343	2,440
法人税、住民税及び事業税	262	713
法人税等調整額	459	422
法人税等合計	721	1,136
当期純利益	1,622	1,304
親会社株主に帰属する当期純利益	1,622	1,304

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,622	1,304
その他の包括利益	14	67
その他有価証券評価差額金	△267	182
退職給付に係る調整額	282	△114
包括利益	1,636	1,372
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,636	1,372

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,761	4,989	46,472	△776	58,446	6,552	5,138	△418	11,272	135	69,854
当期変動額											
剰余金の配当			△513		△513						△513
親会社株主に帰属する当期純利益			1,622		1,622						1,622
自己株式の取得				△1	△1						△1
自己株式の処分			△3	13	10						10
土地再評価差額金の取崩			29		29						29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△267	△29	282	△14	35	20
当期変動額合計	—	—	1,134	12	1,147	△267	△29	282	△14	35	1,167
当期末残高	7,761	4,989	47,607	△764	59,593	6,284	5,109	△136	11,257	170	71,022

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,761	4,989	47,607	△764	59,593	6,284	5,109	△136	11,257	170	71,022
当期変動額											
剰余金の配当			△513		△513						△513
親会社株主に帰属する当期純利益			1,304		1,304						1,304
自己株式の取得				△1	△1						△1
土地再評価差額金の取崩			51		51						51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						182	△51	△114	16	43	59
当期変動額合計	—	—	842	△1	840	182	△51	△114	16	43	899
当期末残高	7,761	4,989	48,450	△766	60,434	6,467	5,057	△251	11,273	213	71,921

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,343	2,440
減価償却費	924	920
減損損失	104	72
貸倒引当金の増減(△)	△1,447	△1,349
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	22
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△219	204
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△62	△28
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	△2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	18	20
ポイント引当金の増減額(△は減少)	0	△0
資金運用収益	△16,223	△15,603
資金調達費用	383	298
有価証券関係損益(△)	980	120
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	1	-
為替差損益(△は益)	34	△22
固定資産処分損益(△は益)	25	25
貸出金の純増(△)減	△18,419	△21,285
預金の純増減(△)	△7,423	10,114
譲渡性預金の純増減(△)	△6,000	-
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	44	66
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,001	559
コールローン等の純増(△)減	△5,559	△382
外国為替(資産)の純増(△)減	△87	△773
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	387	△206
資金運用による収入	16,072	15,572
資金調達による支出	△460	△388
その他	△5,004	1,395
小計	△38,607	△8,209
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△796	△169
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39,403	△8,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△72,060	△44,994
有価証券の売却による収入	64,733	4,925
有価証券の償還による収入	61,806	42,982
金銭の信託の増加による支出	-	△300
金銭の信託の減少による収入	572	-
有形固定資産の取得による支出	△532	△286
有形固定資産の除却による支出	△12	△8
有形固定資産の売却による収入	24	16
無形固定資産の取得による支出	△230	△181
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>54,301</b>	<b>2,153</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付社債の償還による支出	-	△3,000
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	△513	△513
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△515</b>	<b>△3,515</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>14,382</b>	<b>△9,740</b>
現金及び現金同等物の期首残高	117,372	131,754
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>131,754</b>	<b>122,014</b>

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当該事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社2社を基礎とした金融業におけるサービス別の事業セグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」では預金業務、貸出金業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務などを展開しており、「リース業」ではリース業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	19,235	2,345	21,581	190	21,771
セグメント間の内部経常収益	191	9	200	534	735
計	19,426	2,355	21,782	724	22,507
セグメント利益	2,428	66	2,494	105	2,599
セグメント資産	1,432,083	7,644	1,439,728	1,880	1,441,608
セグメント負債	1,362,513	5,929	1,368,443	423	1,368,866
その他の項目					
減価償却費	893	21	914	6	920
資金運用収益	15,730	0	15,730	34	15,765
資金調達費用	288	52	340	3	344
貸倒引当金繰入額	208	33	241	281	523
貸出金償却	49	—	49	15	64
債権売却損	—	—	—	14	14
株式等償却	132	—	132	—	132
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	457	8	465	2	467

(注)1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	金額
報告セグメント計	21,782
「その他」の区分の経常収益	724
セグメント間取引消去	△735
連結損益計算書の経常収益	21,771

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,494
「その他」の区分の利益	105
セグメント間取引消去	△60
連結損益計算書の経常利益	2,539

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	1,439,728
「その他」の区分の資産	1,880
セグメント間取引消去	△6,993
連結貸借対照表の資産合計	1,434,615

(4) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	金額
報告セグメント計	1,368,443
「その他」の区分の負債	423
セグメント間取引消去	△6,172
連結貸借対照表の負債合計	1,362,693

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	914	6	—	920
資金運用収益	15,730	34	△161	15,603
資金調達費用	340	3	△46	298
貸倒引当金繰入額	241	281	△54	468
貸出金償却	49	15	—	64
債権売却損	—	14	—	14
株式等償却	132	—	—	132
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	465	2	—	467

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	8,278円27銭	8,379円14銭
1株当たり当期純利益金額	189円54銭	152円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	188円18銭	151円04銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	71,022	71,921
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	170	213
(うち新株予約権)	百万円	170	213
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	70,851	71,708
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	8,558	8,557

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,622	1,304
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,622	1,304
普通株式の期中平均株式数	千株	8,557	8,558
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	61	78
うち新株予約権	千株	61	78
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	133,358	123,056
現金	26,513	27,735
預け金	106,844	95,321
コールローン	7,117	7,432
買入金銭債権	341	409
商品有価証券	219	135
商品国債	219	135
金銭の信託	-	297
有価証券	368,946	365,643
国債	92,187	78,902
地方債	143,130	146,130
社債	66,106	58,390
株式	14,652	14,977
その他の証券	52,869	67,243
貸出金	890,770	911,031
割引手形	3,066	3,137
手形貸付	21,834	20,488
証書貸付	787,103	809,003
当座貸越	78,766	78,402
外国為替	501	1,274
外国他店預け	466	1,254
取立外国為替	35	20
その他資産	7,746	6,994
前払費用	12	6
未収収益	1,111	1,122
金融派生商品	0	-
その他の資産	6,621	5,865
有形固定資産	16,546	16,163
建物	3,210	3,098
土地	12,058	11,993
その他の有形固定資産	1,277	1,071
無形固定資産	853	695
ソフトウェア	798	641
その他の無形固定資産	54	54
前払年金費用	422	397
繰延税金資産	145	-
支払承諾見返	5,214	4,593
貸倒引当金	△7,259	△5,785
資産の部合計	1,424,923	1,432,341

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	1,337,806	1,346,322
当座預金	29,341	33,759
普通預金	634,315	655,489
貯蓄預金	14,280	14,318
通知預金	4,625	4,235
定期預金	633,814	617,293
定期積金	10,043	9,921
その他の預金	11,385	11,304
譲渡性預金	3,000	3,000
借用金	-	100
社債	3,000	-
その他負債	2,705	3,559
未払法人税等	67	409
未払費用	848	738
前受収益	214	212
従業員預り金	336	340
給付補填備金	1	1
金融派生商品	0	-
資産除去債務	177	178
その他の負債	1,057	1,678
賞与引当金	332	338
役員賞与引当金	-	22
退職給付引当金	1,727	1,717
睡眠預金払戻損失引当金	113	134
繰延税金負債	-	407
再評価に係る繰延税金負債	2,345	2,322
支払承諾	5,214	4,593
<b>負債の部合計</b>	<b>1,356,245</b>	<b>1,362,519</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	7,761	7,761
資本剰余金	4,989	4,989
資本準備金	4,989	4,989
利益剰余金	45,128	46,099
利益準備金	3,500	3,500
その他利益剰余金	41,627	42,598
圧縮積立金	220	219
別途積立金	39,840	40,840
繰越利益剰余金	1,566	1,538
自己株式	△764	△766
<b>株主資本合計</b>	<b>57,114</b>	<b>58,083</b>
その他有価証券評価差額金	6,284	6,467
土地再評価差額金	5,109	5,057
評価・換算差額等合計	11,393	11,524
新株予約権	170	213
<b>純資産の部合計</b>	<b>68,678</b>	<b>69,821</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,424,923</b>	<b>1,432,341</b>

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	23,304	19,606
資金運用収益	16,239	15,880
貸出金利息	12,338	12,154
有価証券利息配当金	3,743	3,483
コールローン利息	57	152
預け金利息	89	78
その他の受入利息	10	12
役務取引等収益	2,496	2,656
受入為替手数料	815	866
その他の役務収益	1,680	1,789
その他業務収益	130	118
外国為替売買益	60	113
国債等債券売却益	70	5
その他経常収益	4,438	951
貸倒引当金戻入益	755	-
償却債権取立益	225	116
株式等売却益	2,860	109
その他の経常収益	596	725
経常費用	21,162	17,023
資金調達費用	373	288
預金利息	337	267
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息	-	0
借入金利息	0	0
社債利息	34	18
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	3,060	2,947
支払為替手数料	145	141
その他の役務費用	2,915	2,805
その他業務費用	3,858	104
商品有価証券売買損	1	1
国債等債券売却損	3,799	30
国債等債券償還損	57	73
営業経費	13,417	12,867
その他経常費用	452	816
貸倒引当金繰入額	-	208
貸出金償却	77	49
株式等売却損	110	72
株式等償却	1	132
金銭の信託運用損	1	-
その他の経常費用	260	354
経常利益	2,142	2,582
特別損失	129	96
固定資産処分損	25	23
減損損失	104	72
税引前当期純利益	2,012	2,485
法人税、住民税及び事業税	140	602
法人税等調整額	463	450
法人税等合計	603	1,052
当期純利益	1,409	1,433

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,761	4,989	4,989	3,500	221	37,840	2,643	44,206
当期変動額								
剰余金の配当							△513	△513
圧縮積立金の取崩					△0		0	—
別途積立金の積立						2,000	△2,000	—
当期純利益							1,409	1,409
自己株式の取得								
自己株式の処分							△3	△3
土地再評価差額金の 取崩							29	29
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	2,000	△1,077	921
当期末残高	7,761	4,989	4,989	3,500	220	39,840	1,566	45,128

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△776	56,180	6,551	5,138	11,690	135	68,005
当期変動額							
剰余金の配当		△513					△513
圧縮積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		1,409					1,409
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	13	10					10
土地再評価差額金の 取崩		29					29
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△267	△29	△297	35	△261
当期変動額合計	12	934	△267	△29	△297	35	672
当期末残高	△764	57,114	6,284	5,109	11,393	170	68,678

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,761	4,989	4,989	3,500	220	39,840	1,566	45,128
当期変動額								
剰余金の配当							△513	△513
圧縮積立金の取崩					△0		0	—
別途積立金の積立						1,000	△1,000	—
当期純利益							1,433	1,433
自己株式の取得								
土地再評価差額金の 取崩							51	51
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	1,000	△27	971
当期末残高	7,761	4,989	4,989	3,500	219	40,840	1,538	46,099

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△764	57,114	6,284	5,109	11,393	170	68,678
当期変動額							
剰余金の配当		△513					△513
圧縮積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		1,433					1,433
自己株式の取得	△1	△1					△1
土地再評価差額金の 取崩		51					51
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			182	△51	131	43	174
当期変動額合計	△1	969	182	△51	131	43	1,143
当期末残高	△766	58,083	6,467	5,057	11,524	213	69,821



2019年3月期

# 決算説明資料



株式会社 北日本銀行

## 【 目 次 】

<b>I</b>	<b>2019年3月期決算ハイライト</b>	・ ・ ・	1
<b>II</b>	<b>2019年3月期決算の計数</b>		
1.	損益状況	(単体・連結) ・ ・ ・	11
2.	業務純益	(単体) ・ ・ ・	12
3.	利鞘	(単体) ・ ・ ・	13
4.	有価証券関係損益	(単体) ・ ・ ・	13
5.	自己資本比率	(連結・単体) ・ ・ ・	14
6.	ROE	(単体) ・ ・ ・	15
7.	有価証券の評価損益	(連結・単体) ・ ・ ・	15
8.	退職給付関連	(単体) ・ ・ ・	16
9.	OHR	(単体) ・ ・ ・	16
<b>III</b>	<b>貸出金等の状況</b>		
1.	リスク管理債権の状況	(単体・連結) ・ ・ ・	17
2.	貸倒引当金の状況	(単体・連結) ・ ・ ・	18
3.	金融再生法開示債権	(単体) ・ ・ ・	18
4.	金融再生法開示債権の保全状況	(単体) ・ ・ ・	18
5.	業種別貸出金状況等	(単体) ・ ・ ・	19
6.	預金、預かり資産、貸出金の状況	(単体) ・ ・ ・	20
7.	リスク管理債権と金融再生法に基づく資産査定額との関連	(単体) ・ ・ ・	22
8.	自己査定の状況	(単体) ・ ・ ・	22

## I 2019年3月期 決算ハイライト（単体）

### 1. 総括

- 経常収益は前年同期比3,698百万円減少の19,606百万円、経常利益は前年同期比440百万円増加の2,582百万円、当期純利益は前年同期比24百万円増加の1,433百万円となり、減収増益の決算となりました。
- 主要勘定残高については、コア預金（個人預金+法人預金）は前年同期末比14億円増加し1兆2,876億円となり、リテール貸出金（事業性貸出金+住宅ローン+その他ローン）は前年同期末比243億円増加し7,463億円となりました。また、預かり資産残高は前年同期末比110億円増加し1,182億円となりました。
- 自己資本比率（単体）は前年同期末比0.80%低下し9.31%となり、また金融再生法ベースの不良債権比率は、前年同期末比0.18%低下し1.89%となりました。

### 2. 損益

（単位：百万円、%）

	19年3月期		18年3月期
	実績	増減	実績
<b>経常収益</b>	<b>19,606</b>	<b>△ 3,698</b>	<b>23,304</b>
コア業務粗利益	15,413	53	15,360
うち資金利益	15,592	△ 273	15,865
うち貸出金利息	12,154	△ 184	12,338
うち有価証券利息配当金	3,483	△ 260	3,743
うち役務取引等利益	△ 290	274	△ 564
役務取引等収益	2,656	160	2,496
役務取引等費用	2,947	△ 113	3,060
経費（△）	12,701	△ 421	13,122
人件費（△）	6,377	53	6,324
物件費（△）	5,636	△ 442	6,078
税金（△）	687	△ 32	719
<b>コア業務純益</b>	<b>2,712</b>	<b>475</b>	<b>2,237</b>
一般貸倒引当金繰入額（△）①	△ 65	△ 65	—
業務純益	2,679	4,227	△ 1,548
うち国債等債券損益②	△ 98	3,688	△ 3,786
臨時損益	△ 96	△ 3,787	3,691
うち不良債権処理額（△）③	323	175	148
うち貸倒引当金戻入益④	—	△ 755	755
うち償却債権取立益⑤	116	△ 109	225
うち株式等関係損益⑥	△ 94	△ 2,842	2,748
<b>経常利益</b>	<b>2,582</b>	<b>440</b>	<b>2,142</b>
特別損益	△ 96	33	△ 129
税引前当期純利益	2,485	473	2,012
法人税等（△）	1,052	449	603
<b>当期純利益</b>	<b>1,433</b>	<b>24</b>	<b>1,409</b>
有価証券関係損益（=②+⑥）	△ 193	845	△ 1,038
与信費用（△）（=①+③-④）⑦	257	864	△ 607
実質与信費用（△）（=-⑦-⑤）	140	972	△ 832
OHR（経費/コア業務粗利益）	82.40	△ 3.03	85.43
ROE（当期純利益）	2.07	0.01	2.06
〈参考〉			
実質業務純益	2,613	4,161	△ 1,548

#### コア業務粗利益

貸出金利回りの低下による貸出金利息の減少や、債券の償還などに伴う有価証券利息配当金の減少により資金利益が減少したものの、預かり資産関連手数料の増加などにより役務取引等利益が増加したため、前年同期比53百万円増加（0.34%）し15,413百万円となりました。

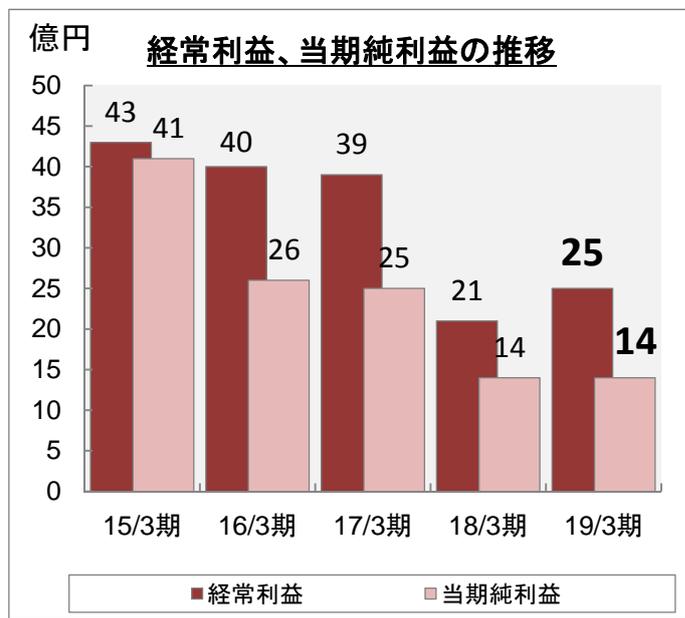
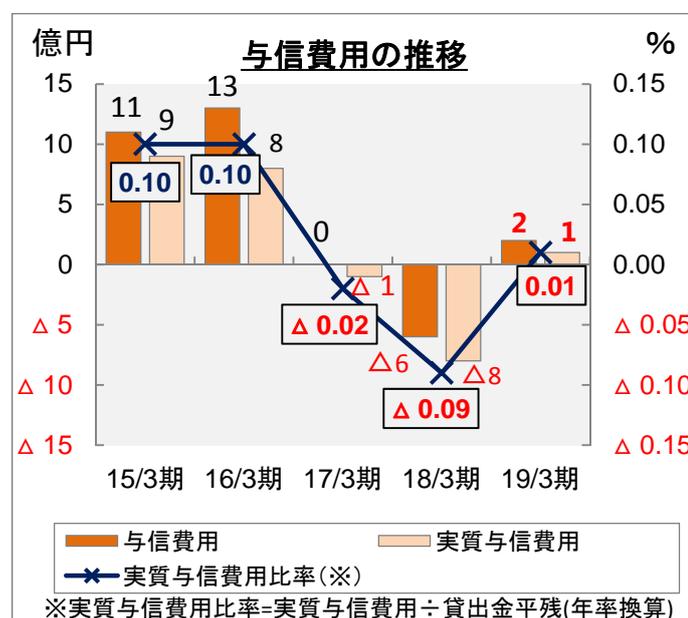
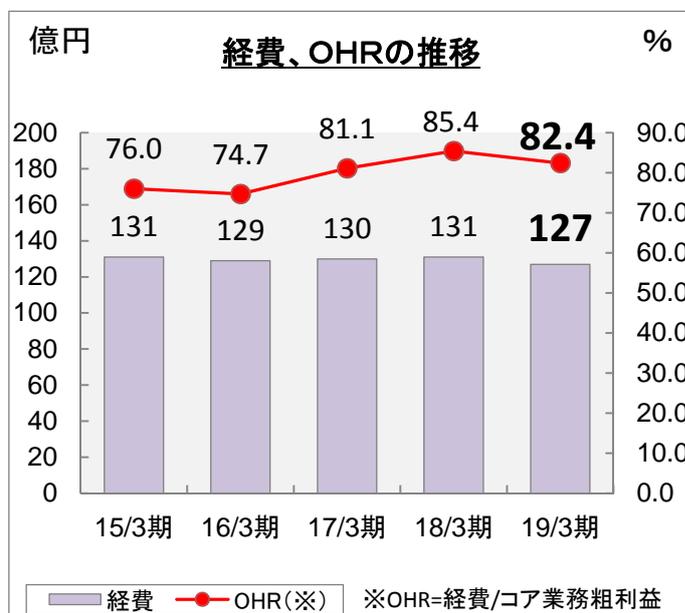
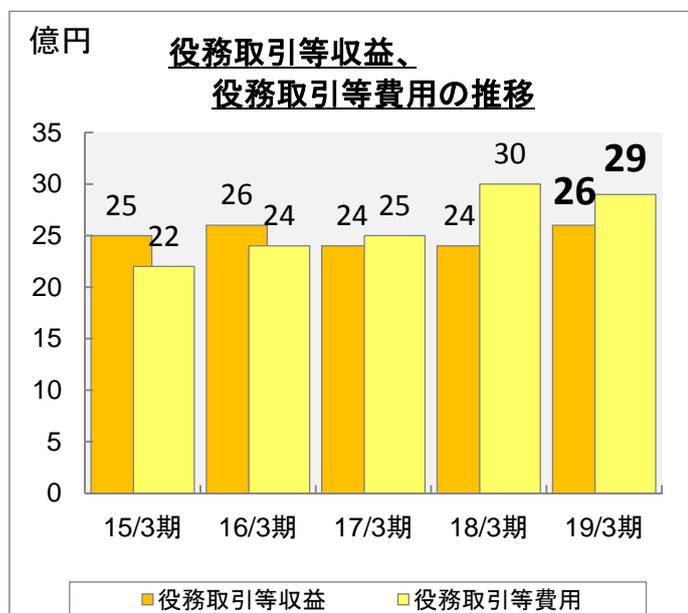
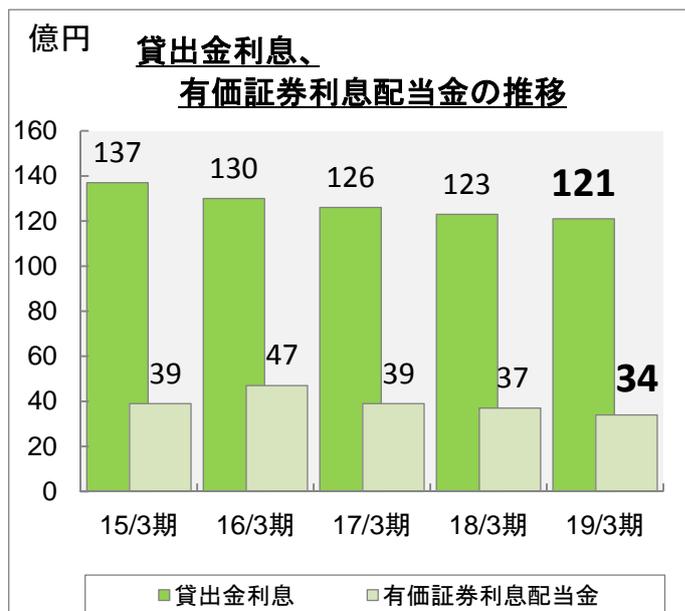
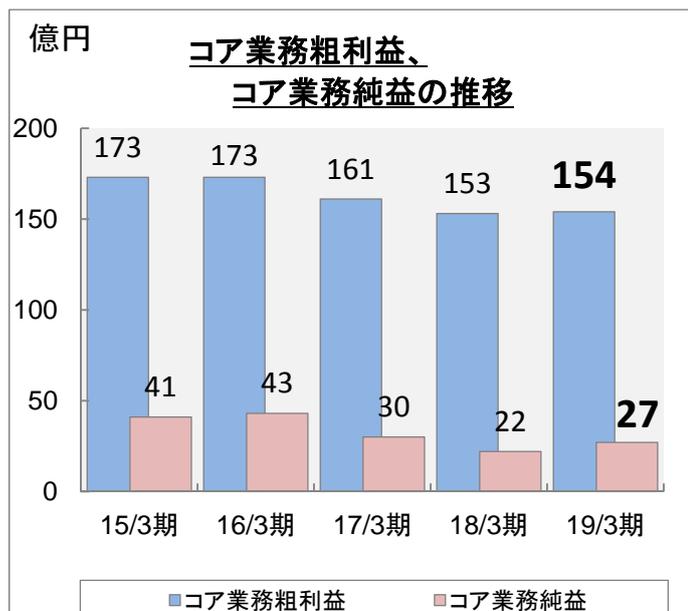
#### コア業務純益

本業利益であるコア業務純益は、コア業務粗利益の増加に加えて、経費の減少により前年同期比475百万円増加（21.23%）し2,712百万円となりました。

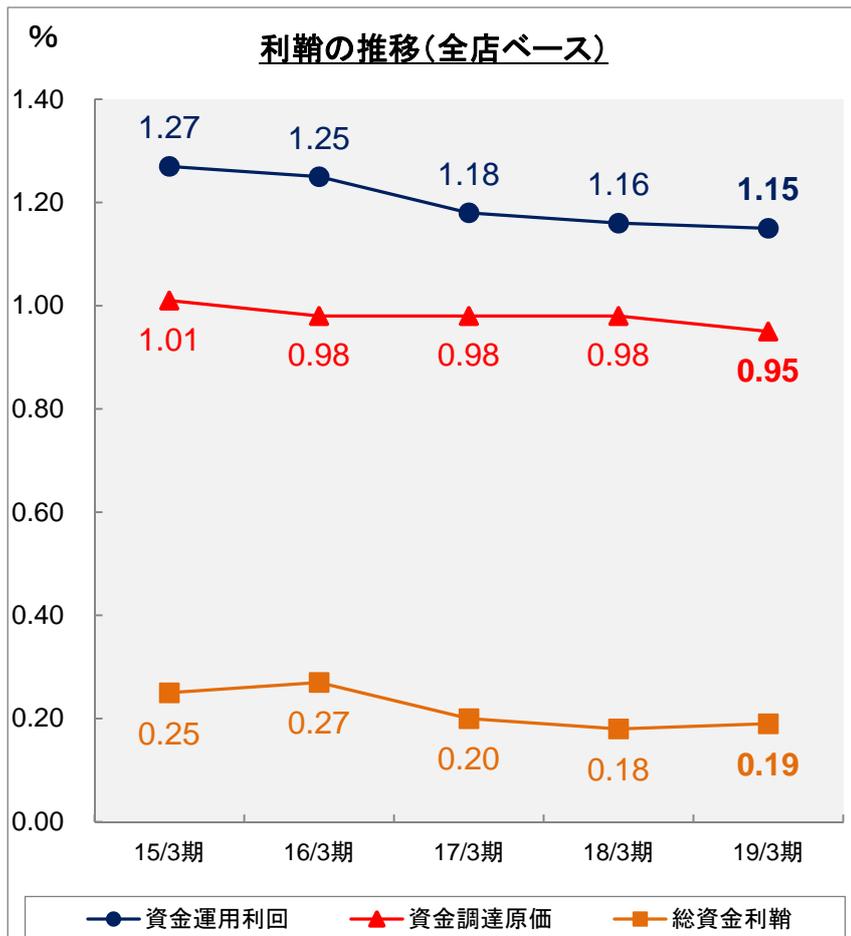
#### 経常利益、当期純利益

経常利益は、与信費用が増加したものの、コア業務純益の増加に加え、国債等債券損益の改善により、前年同期比440百万円増加（20.54%）の2,582百万円となりました。当期純利益は、法人税等が増加し、前年同期比24百万円（1.70%）増加の1,433百万円となりました。

(1) 損益推移



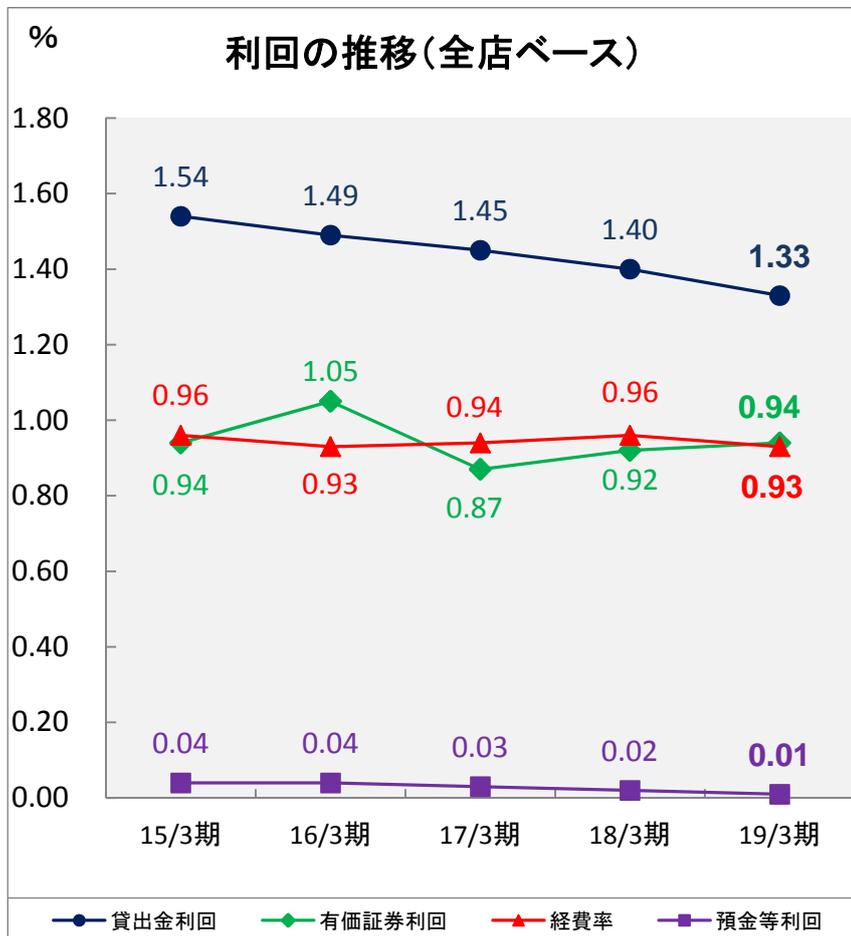
(2) 利鞘等の推移



＞資金運用利回は、貸出金利回の低下などにより、前年同期比0.01%低下し、1.15%となりました。

＞資金調達原価は、経費率の低下などにより、前年同期比0.03%低下し、0.95%となりました。

＞総資金利鞘は、前年同期比0.01%上昇し0.19%となりました。



＞貸出金利回は、全般的に金利の低下傾向が続き前年同期比0.07%低下し、1.33%となりました。

＞有価証券利回は、利回りの低い国債残高が減少したことなどから、前年同期比0.02%上昇し、0.94%となりました。

＞預金等利回は、前年同期比0.01%低下し、0.01%となりました。

＞経費率は、経費の減少により、前年同期比0.03%低下し、0.93%となりました。

### 3. 主要計数・諸比率等

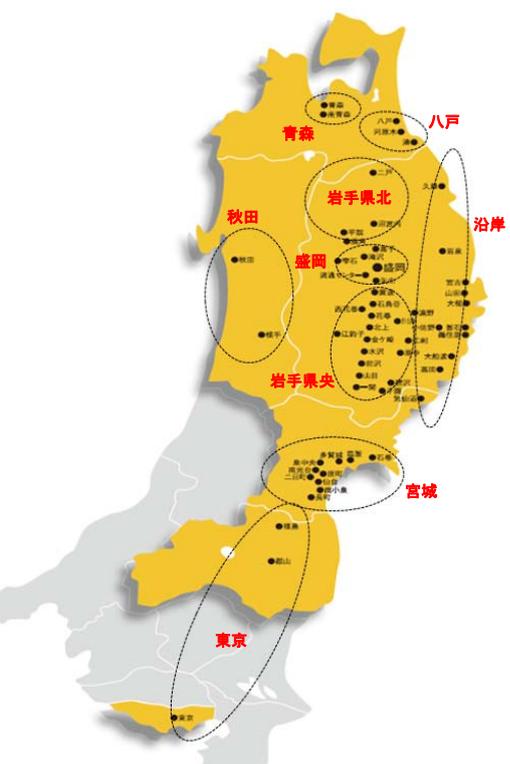
#### (1) 預金・預かり資産



＞コア預金残高(個人預金+法人預金)は、個人預金が前年同期末比83億円減少(Δ0.85%)し、法人預金は前年同期末比98億円増加(3.15%)したため、前年同期末比14億円増加(0.11%)の、1兆2,876億円となりました。

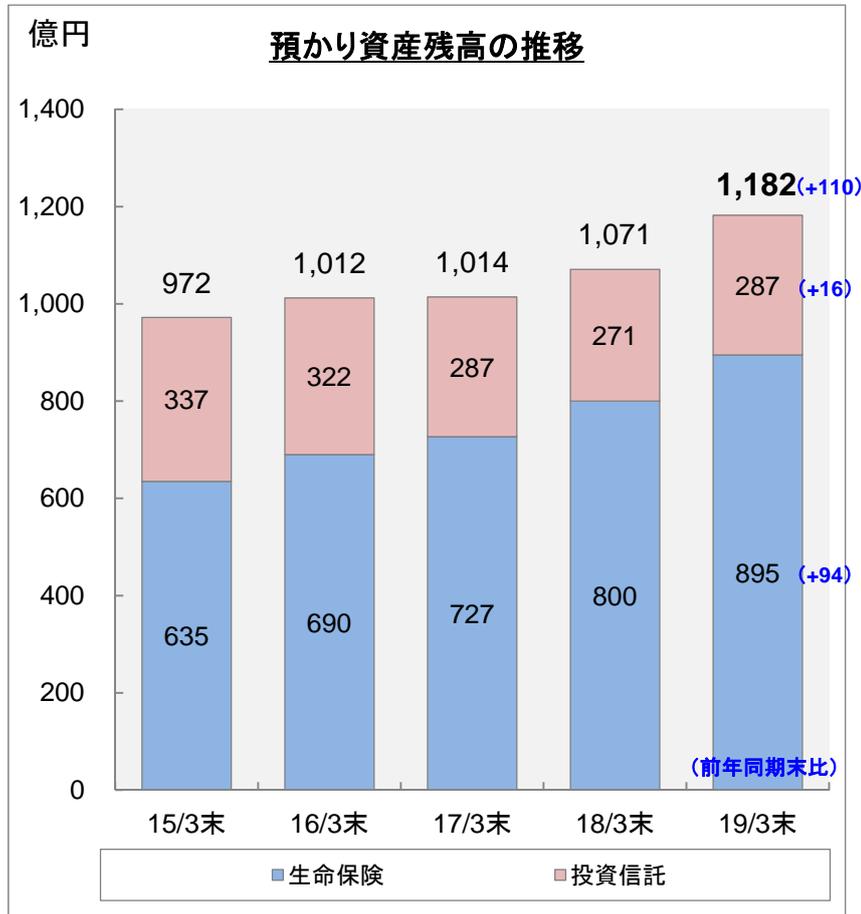


＞地域別コア預金残高は、前年同期末比で、岩手県央、八戸、宮城、東京地域で増加しました。





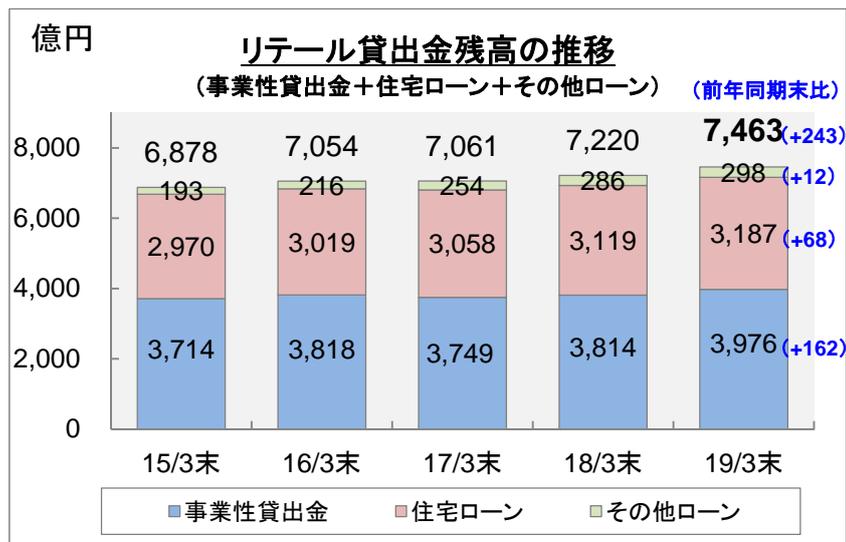
➤預金残高(譲渡性預金含む)は、コア預金(個人預金+法人預金)が前年同期末比14億円増加(0.11%)、公金・金融機関預金も前年同期末比70億円増加(13.59%)したため、預金残高(譲渡性預金含む)全体では前年同期末比85億円増加(0.63%)し、1兆3,493億円となりました。



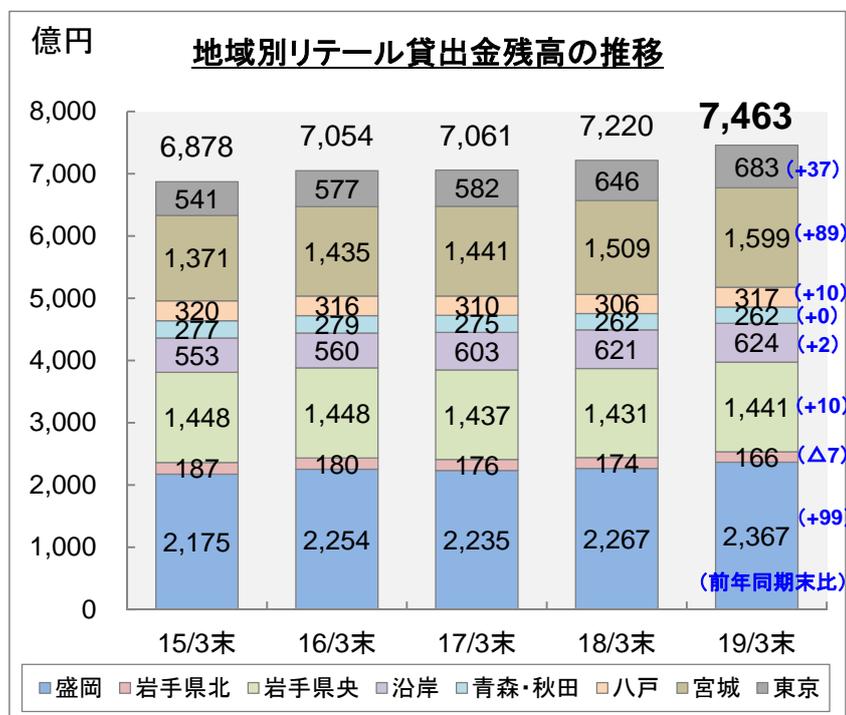
➤生命保険は前年同期末比94億円増加(11.80%)し、投資信託は前年同期末比16億円増加(6.01%)しました。預かり資産残高としては、前年同期末比110億円増加(10.34%)して1,182億円となりました。また、個人預金対比での比率(預かり資産残高÷個人預金残高)は12.25%となりました。

※生命保険は「有効契約の保険料残高(平準払保険は除く)」を記載しております。

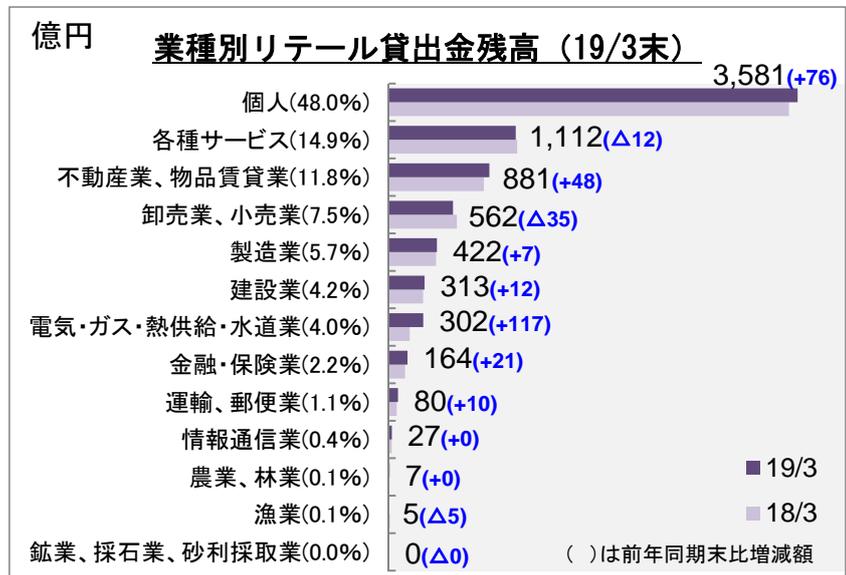
(2) 貸出金



リテール貸出金(事業性貸出+住宅ローン+その他ローン)は、事業性貸出が前年同期末比162億円増加し、住宅ローンおよびその他ローンも順調に増加したため、リテール貸出金全体では前年同期末比243億円増加(3.36%)の7,463億円となりました。



地域別リテール貸出金残高は、前年同期末比で、盛岡、岩手県央、沿岸、青森・秋田、八戸、宮城、東京地域で増加しました。



業種別リテール貸出金残高は、個人向けが3,581億円(構成比48.0%)となり、「各種サービス業」、「不動産業、物品賃貸業」の順になっております。

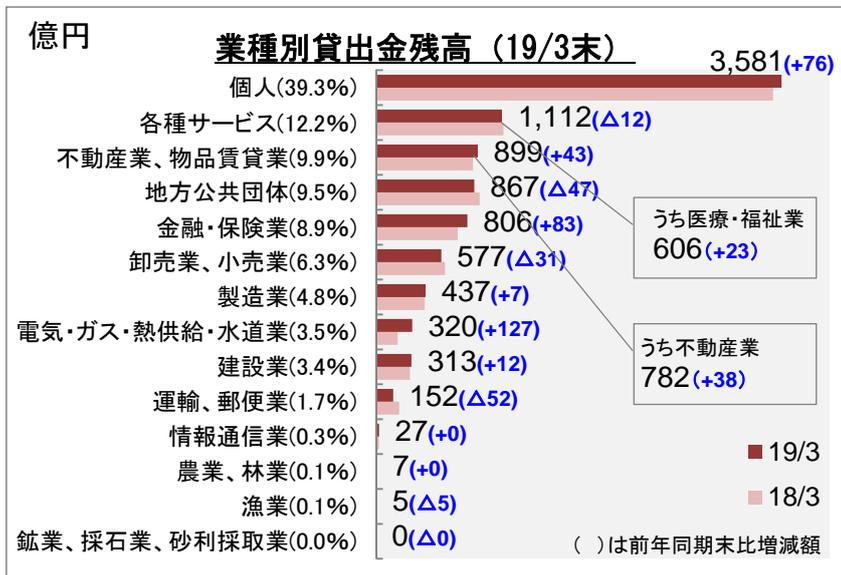


➤貸出金残高は、リテール貸出金の増加により前年同期末比202億円増加(2.27%)の9,110億円となりました。



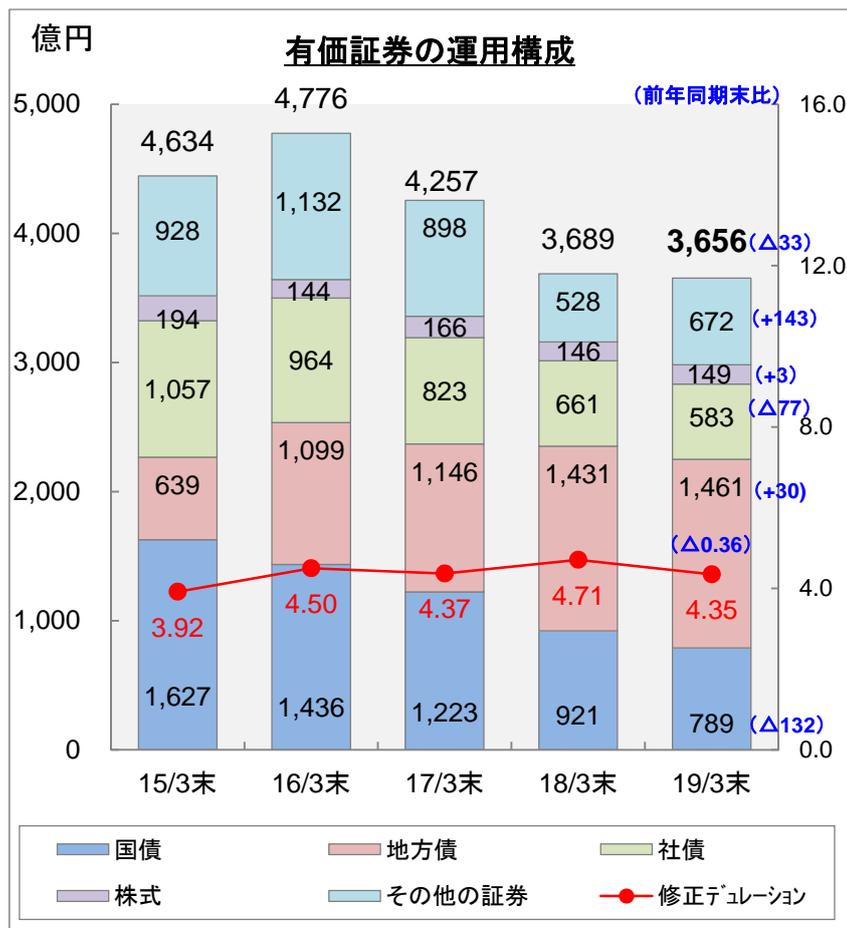
➤総貸出金のうち、中小企業等貸出(中小企業向け貸出+個人向け貸出)比率は、前年同期末比0.90%上昇し、75.81%となりました。

➤リテール貸出金に含まれる中小企業向け貸出残高は、前年同期末比163億円増加し、3,119億円となりました。



➤業種別貸出金残高は、個人向けが3,581億円(構成比39.3%)となり、「各種サービス業」、「不動産業、物品賃貸業」、「地方公共団体」の順になっております。なお、各種サービス業に含まれる「医療・福祉業」の残高は606億円となりました。

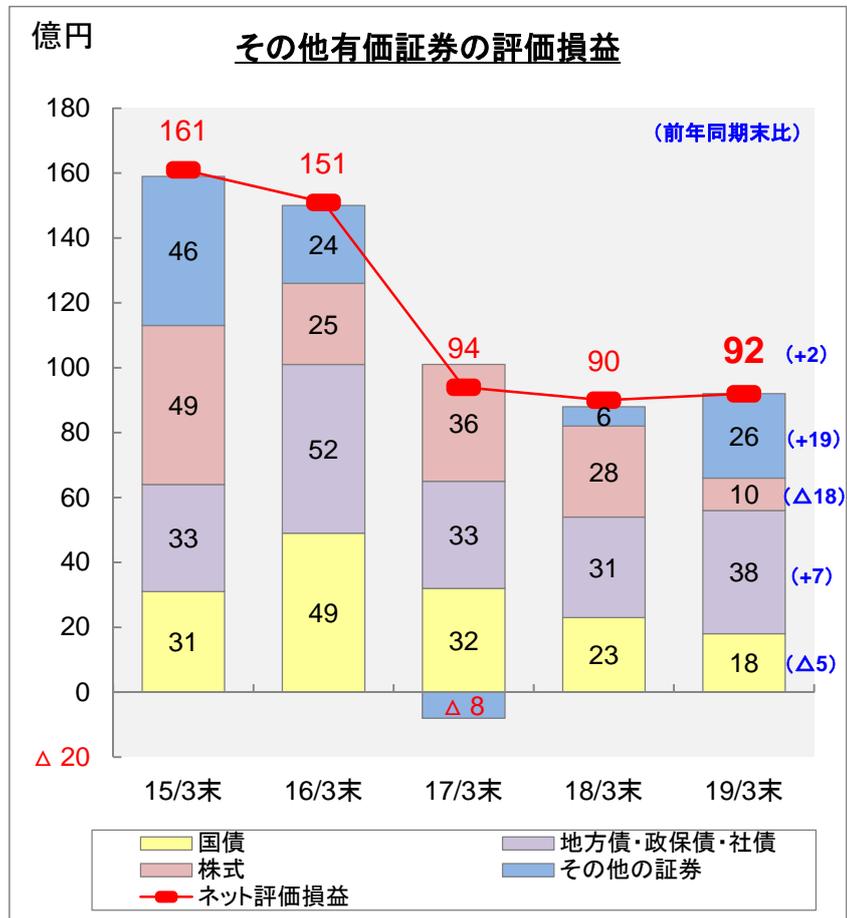
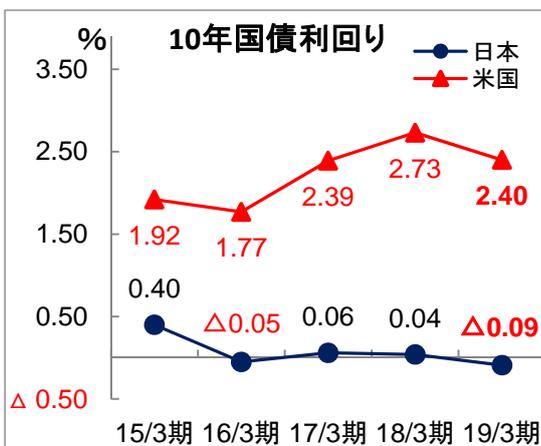
### (3) 有価証券



▶有価証券の残高は、償還に伴う債券残高の減少などにより、前年同期末比33億円減少(Δ0.89%)して3,656億円となりました。

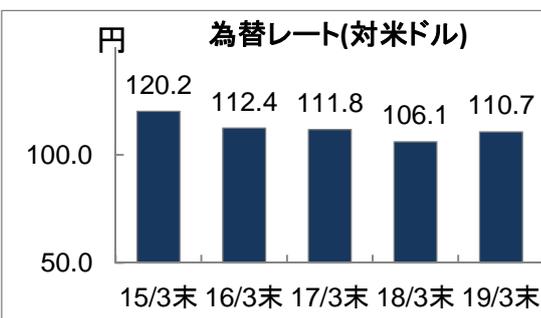
▶修正デュレーションは、前年同期比0.36縮小し4.35となりました。

〈参考〉



▶その他有価証券の評価損益は、前年同期末比で2億円増加し92億円となりました。

〈参考〉





#### 4. 2020年3月期の業績見通し(単体)

(単位:百万円、%)

	20年3月期		19年3月期
	予想	増減	実績
経常収益	18,700	△ 906	19,606
コア業務粗利益	14,700	△ 713	15,413
経費(△)	12,700	△ 1	12,701
コア業務純益	2,000	△ 712	2,712
経常利益	2,300	△ 282	2,582
当期純利益	1,400	△ 33	1,433

有価証券関係損益	0	193	△ 193
与信費用	0	△ 257	257

OHR(経費/コア業務粗利益)	86.74	4.34	82.40
ROE(当期純利益)	1.99	△ 0.08	2.07

(金利の前提条件)

国債10年:2020年3月末▲0.100%~0.150%

※上記、記載した業績予想及び計画は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

>コア業務粗利益は、貸出金及び有価証券の利回り低下による資金運用収益の減少を見込み、前年同期比7億円減少の147億円を予想。  
 >コア業務純益は、前年同期比7億円減少の20億円を予想。  
 >経常利益は、前年同期比282百万円減少の23億円、当期純利益は前年同期比33百万円減少の14億円を予想しております。

II 2019年3月期決算の計数

1. 損益状況【単体】

(百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
経常収益	19,606	△ 3,698	23,304
業務粗利益	15,314	3,741	11,573
(除く国債等債券損益)	15,413	53	15,360
資金利益	15,592	△ 273	15,865
うち貸出金利息	12,154	△ 184	12,338
うち有価証券利息配当金	3,483	△ 260	3,743
うち預金利息	267	△ 70	337
役務取引等利益	△ 290	274	△ 564
役務取引等収益	2,656	160	2,496
役務取引等費用	2,947	△ 113	3,060
その他業務利益	13	3,740	△ 3,727
(うち国債等債券損益)	△ 98	3,688	△ 3,786
経費(除く臨時処理分)	12,701	△ 421	13,122
人件費	6,377	53	6,324
物件費	5,636	△ 442	6,078
税金	687	△ 32	719
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,613	4,161	△ 1,548
除く国債等債券損益(コア業務純益)	2,712	475	2,237
一般貸倒引当金繰入額①	△ 65	△ 65	—
業務純益	2,679	4,227	△ 1,548
うち国債等債券損益	△ 98	3,688	△ 3,786
臨時損益	△ 96	△ 3,787	3,691
不良債権処理額②	323	175	148
貸出金償却	49	△ 28	77
個別貸倒引当金繰入額	273	273	—
債権売却損	—	△ 70	70
貸倒引当金戻入益③	—	△ 755	755
償却債権取立益④	116	△ 109	225
株式等関係損益	△ 94	△ 2,842	2,748
その他臨時損益	204	95	109
経常利益	2,582	440	2,142
特別損益	△ 96	33	△ 129
固定資産処分損益	△ 23	2	△ 25
固定資産処分益	—	—	—
固定資産処分損	23	△ 2	25
減損損失	72	△ 32	104
新株予約権戻入益	—	—	—
税引前当期純利益	2,485	473	2,012
法人税等合計	1,052	449	603
法人税、住民税及び事業税	602	462	140
法人税等調整額	450	△ 13	463
当期純利益	1,433	24	1,409
与信費用(①+②-③)	257	864	△ 607
実質与信費用(①+②-③-④)	140	972	△ 832

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

(百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
連 結 粗 利 益	15,971	3,523	12,448
資 金 利 益	15,304	△ 535	15,839
役 務 取 引 等 利 益	300	338	△ 38
そ の 他 業 務 利 益	366	3,718	△ 3,352
営 業 経 費	13,229	△ 514	13,743
貸 倒 償 却 引 当 費 用 ①	546	378	168
貸 出 金 償 却	64	△ 30	94
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	532	532	—
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 64	△ 64	—
債 権 売 却 損	14	△ 59	73
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ②	—	△ 604	604
償 却 債 権 取 立 益 ③	116	△ 109	225
株 式 等 関 係 損 益	△ 94	△ 2,842	2,748
そ の 他	322	△ 34	356
経 常 利 益	2,539	67	2,472
特 別 損 益	△ 98	31	△ 129
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,440	97	2,343
法 人 税 等 合 計	1,136	415	721
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	713	451	262
法 人 税 等 調 整 額	422	△ 37	459
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	1,304	△ 318	1,622
与 信 費 用 ( ① - ② )	546	982	△ 436
実 質 与 信 費 用 ( ① - ② - ③ )	430	1,092	△ 662

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用) + (その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象子会社数)

	2019年3月期	2018年3月期	2017年3月期
連 結 子 会 社 数	2	△ 1	3

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	2,613	4,161	△ 1,548
職員一人当たり (千円)	2,859	4,546	△ 1,687
(2) コア業務純益	2,712	475	2,237
職員一人当たり (千円)	2,967	530	2,437
(3) 業 務 純 益	2,679	4,227	△ 1,548
職員一人当たり (千円)	2,931	4,618	△ 1,687

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単体】

(全店)

(%)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.15	△ 0.01	1.16
貸出金利回 (B)	1.33	△ 0.07	1.40
有価証券利回	0.94	0.02	0.92
(2) 資金調達原価 (C)	0.95	△ 0.03	0.98
預金等利回 (D)	0.01	△ 0.01	0.02
(3) 預貸金粗利鞘(B)-(D)	1.31	△ 0.07	1.38
(4) 総資金利鞘(A)-(C)	0.19	0.01	0.18

(国内業務部門)

(%)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.13	△ 0.03	1.16
貸出金利回 (B)	1.33	△ 0.07	1.40
有価証券利回	0.97	0.02	0.95
(2) 資金調達原価 (C)	0.95	△ 0.03	0.98
預金等利回 (D)	0.01	△ 0.01	0.02
(3) 預貸金粗利鞘(B)-(D)	1.32	△ 0.06	1.38
(4) 総資金利鞘(A)-(C)	0.18	0.01	0.17

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
国債等債券損益	△ 98	3,688	△ 3,786
売却益	5	△ 65	70
償還益	—	—	—
売却損	30	△ 3,769	3,799
償還損	73	16	57
償却	—	—	—
株式等損益	△ 94	△ 2,842	2,748
売却益	109	△ 2,751	2,860
売却損	72	△ 38	110
償却	132	131	1

5. 自己資本比率 (国内基準)

【連結】

(百万円)

	2019年3月末 [速報値]		2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比		
(1) 自己資本比率	9.59 %	△ 0.66 %	△ 0.84 %	10.25 %
(2) 自己資本	62,298	△ 3,388	△ 2,588	64,886
(3) リスク・アセット等	649,507	9,131	27,964	621,543

【単体】

(百万円)

	2019年3月末 [速報値]		2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比		
(1) 自己資本比率	9.31 %	△ 0.66 %	△ 0.80 %	9.97 %
(2) 自己資本	60,024	△ 3,440	△ 2,456	62,480
(3) リスク・アセット等	644,476	8,512	26,646	617,830

6. ROE【単体】 (％)

	2019年3月期		2018年3月期	
		2018年3月期比		
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	3.78	6.05	△	2.27
コア業務純益ベース	3.92	0.64		3.28
業務純益ベース	3.87	6.14	△	2.27
当期純利益ベース	2.07	0.01		2.06

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益 (百万円)

【連結】	2019年3月末				2018年3月末		
	評価損益	2018年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
その他有価証券	9,294	266	10,615	1,321	9,028	9,996	967
株式	1,037	△ 1,844	2,115	1,078	2,881	3,102	220
債券	5,645	143	5,650	5	5,502	5,601	98
その他	2,611	1,967	2,848	237	644	1,293	648

- (注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。  
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。  
 3. 2019年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、6,468百万円であります。

(百万円)

【単体】	2019年3月末				2018年3月末		
	評価損益	2018年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
その他有価証券	9,293	265	10,614	1,321	9,028	9,996	967
株式	1,037	△ 1,843	2,115	1,078	2,880	3,101	220
債券	5,645	143	5,650	5	5,502	5,601	98
その他	2,611	1,967	2,848	237	644	1,293	648

- (注) 1. 貸借対照表の「有価証券」について記載しております。  
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。  
 3. 2019年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、6,468百万円であります。

## 8. 退職給付関連【単体】

(百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
勤務費用	351	△ 3	354
利息費用	48	△ 11	59
期待運用収益	△ 185	△ 3	△ 182
過去勤務債務処理額	—	—	—
数理計算上の差異処理額	141	△ 153	294
その他	1	1	—
退職給付費用	357	△ 169	526

(注)上記の他、確定拠出年金制度への要拠出額が2019年3月期43百万円あります。

## 9. OHR【単体】

(%)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
経費／業務粗利益	82.93	△ 30.45	113.38
経費／業務粗利益(除く国債等債券損益)	82.40	△ 3.03	85.43

### Ⅲ 貸出金等の状況

#### 1. リスク管理債権の状況

##### 【単体】

(百万円)

		2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
			2018年9月末比	2018年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	811	508	509	303	302
	延滞債権額	16,215	△ 1,650	△ 1,719	17,865	17,934
	3ヵ月以上延滞債権額	162	△ 87	△ 69	249	231
	貸出条件緩和債権額	—	—	△ 4	—	4
	合計	17,190	△ 1,228	△ 1,282	18,418	18,472

貸出金残高(末残)	911,031	△ 3,432	20,261	914,463	890,770
-----------	---------	---------	--------	---------	---------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.08	0.05	0.05	0.03	0.03
	延滞債権額	1.77	△ 0.18	△ 0.24	1.95	2.01
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.01	△ 0.01	0.02	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	合計	1.88	△ 0.13	△ 0.19	2.01	2.07

##### 【連結】

(百万円)

		2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
			2018年9月末比	2018年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	812	506	509	306	303
	延滞債権額	16,224	△ 1,651	△ 1,720	17,875	17,944
	3ヵ月以上延滞債権額	162	△ 87	△ 69	249	231
	貸出条件緩和債権額	0	0	△ 4	—	4
	合計	17,199	△ 1,231	△ 1,285	18,430	18,484

貸出金残高(末残)	906,805	△ 3,135	21,286	909,940	885,519
-----------	---------	---------	--------	---------	---------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.08	0.05	0.05	0.03	0.03
	延滞債権額	1.78	△ 0.18	△ 0.24	1.96	2.02
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.01	△ 0.01	0.02	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	合計	1.89	△ 0.13	△ 0.19	2.02	2.08

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比		
貸倒引当金	5,785	△ 948	6,733	7,259
一般貸倒引当金	1,083	△ 70	1,153	1,149
個別貸倒引当金	4,702	△ 877	5,579	6,110
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

【連結】

(百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比		
貸倒引当金	6,266	△ 878	7,144	7,616
一般貸倒引当金	1,118	△ 70	1,188	1,183
個別貸倒引当金	5,148	△ 807	5,955	6,433
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,584	195	5,389	7,396
危険債権	11,618	△ 1,355	12,973	11,035
要管理債権	162	△ 87	249	235
小計	17,365	△ 1,246	18,611	18,668
正常債権	900,526	△ 2,541	903,067	878,881
合計	917,892	△ 3,787	921,679	897,549

(%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.60	0.02	△ 0.22	0.58	0.82
	危険債権	1.26	△ 0.14	0.04	1.40	1.22
	要管理債権	0.01	△ 0.01	△ 0.01	0.02	0.02
	合計	1.89	△ 0.12	△ 0.18	2.01	2.07

4. 金融再生法開示債権の保全状況 (2019年3月末)

【単体】

(百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	担保保証等貸倒引当金		保全率 (B/A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,584	5,584	2,938	2,645	100.00 %
危険債権	11,618	8,585	6,539	2,046	73.89 %
要管理債権	162	152	136	15	93.71 %
合計	17,365	14,323	9,614	4,708	82.47 %

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	911,031	△ 3,432	20,261	914,463	890,770
製造業	43,705	△ 525	701	44,230	43,004
農業、林業	788	△ 55	93	843	695
漁業	534	△ 480	△ 521	1,014	1,055
鉱業、採石業、砂利採取業	75	34	△ 12	41	87
建設業	31,329	3,699	1,296	27,630	30,033
電気・ガス・熱供給・水道業	32,028	3,438	12,777	28,590	19,251
情報通信業	2,737	133	78	2,604	2,659
運輸業、郵便業	15,288	△ 5,283	△ 5,263	20,571	20,551
卸売業、小売業	57,774	△ 706	△ 3,192	58,480	60,966
金融業、保険業	80,640	△ 3,807	8,382	84,447	72,258
不動産業、物品賃貸業	89,937	2,170	4,321	87,767	85,616
各種サービス業	111,295	△ 1,722	△ 1,287	113,017	112,582
地方公共団体	86,701	△ 4,359	△ 4,780	91,060	91,481
その他	358,195	4,032	7,668	354,163	350,527

②消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
消費者ローン残高	348,621	4,252	8,058	344,369	340,563
うち住宅ローン残高	318,760	3,643	6,832	315,117	311,928
うちその他ローン残高	29,860	608	1,225	29,252	28,635
					(%)
消費者ローン残高/貸出金残高	38.26	0.61	0.03	37.65	38.23

③中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
中小企業等貸出残高	690,724	9,179	23,442	681,545	667,282
個人向け貸出	358,195	4,032	7,668	354,163	350,527
中小企業向け貸出	332,529	5,148	15,774	327,381	316,755
中小企業等貸出比率	75.81	1.29	0.90	74.52	74.91

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

6. 預金、預かり資産、貸出金の状況【単体】

①預金

期末残高

(単位：百万円)

	2018年度末 (A)	2017年度末 (B)	比較 (A-B)	増減率 %
預金総額（譲渡性預金含む）	1,349,322	1,340,806	8,516	0.63
預金	1,346,322	1,337,806	8,516	0.63
コア預金	1,287,695	1,286,196	1,499	0.11
個人預金	965,174	973,541	△ 8,367	△ 0.85
法人預金	322,520	312,654	9,866	3.15
その他預金	58,627	51,609	7,018	13.59
譲渡性預金	3,000	3,000	0	0.00
岩手県内預金	1,052,206	1,047,076	5,130	0.48
岩手県外預金	294,116	290,730	3,386	1.16

平均残高

(単位：百万円)

	2018年度末 (A) (2018年4月～2019年3月)	2017年度末 (B) (2017年4月～2018年3月)	比較 (A-B)	増減率 %
預金総額（譲渡性預金含む）	1,354,791	1,363,705	△ 8,914	△ 0.65
預金	1,351,791	1,359,998	△ 8,207	△ 0.60
個人預金	971,496	978,408	△ 6,912	△ 0.70
法人預金	314,937	310,113	4,824	1.55
その他預金	65,357	71,477	△ 6,120	△ 8.56
譲渡性預金	3,000	3,706	△ 706	△ 19.05
岩手県内預金	1,069,312	1,066,744	2,568	0.24
岩手県外預金	282,479	293,254	△ 10,775	△ 3.67

②預かり資産残高

(単位：百万円)

	2018年度末 (A)	2017年度末 (B)	比較 (A-B)	増減率 %
生保・投信預かり残高	118,271	107,188	11,083	10.33
生命保険	89,534	80,081	9,453	11.80
うち個人年金保険	13,185	11,191	1,994	17.81
投資信託	28,737	27,107	1,630	6.01

(注) 生命保険は「有効契約の保険料残高（平準払保険を除く）」を記載しております。

(参考) 国債等預かり残高	7,282	7,911	△ 629	△ 7.95
---------------	-------	-------	-------	--------

③貸出金  
期末残高

(単位：百万円)

	2018年度末 (A)	2017年度末 (B)	比較 (A-B)	増減率 %
貸出金総額	911,031	890,770	20,261	2.27
リテール貸出金	746,311	722,005	24,306	3.36
事業性貸出金	397,690	381,441	16,249	4.25
個人ローン	348,621	340,563	8,058	2.36
(うち中小企業向け)	311,927	295,560	16,367	5.53
その他貸出金	164,720	168,765	△ 4,045	△ 2.39
岩手県内貸出金	615,195	605,517	9,678	1.59
岩手県外貸出金	295,836	285,252	10,584	3.71

平均残高

	2018年度末 (A)	2017年度末 (B)	比較 (A-B)	増減率 %
	(2018年4月～2019年3月)	(2017年4月～2018年3月)		
貸出金総額	907,810	877,178	30,632	3.49
岩手県内貸出金	617,375	601,483	15,892	2.64
岩手県外貸出金	290,434	275,695	14,739	5.34

## 7. リスク管理債権と金融再生法に基づく資産査定額との関連【単体】

(単位：百万円)

自己査定 (債務者区分)	金融再生法に基づく (総与信)	リスク管理債権 (貸出金)
破綻先		破綻先債権 811 (0.0)
実質破綻先	破産更生債権 5,584 (0.6)	
破綻懸念先	危険債権 11,618 (1.2)	延滞債権 16,215 (1.7)
要注意先	要管理債権 162 (0.0)	3ヵ月以上延滞債権 162 (0.0)
		貸出条件緩和債権 - (0.0)
	[小計 17,365 (1.8)]	[リスク管理債権計 17,190 (1.8)]
正常先	正常債権 900,526 (98.1)	
合計	総与信 917,892 (100.0)	貸出金 911,031 (100.0)

## 8. 自己査定の状況【単体】

## ①償却・引当方針

自己査定区分	償却・引当方針	
破綻先債権	・担保・保証等で保全されていない債権額に対し100%の償却・個別引当	
実質破綻先債権		
破綻懸念先債権	・原則として貸倒実績率に基づく予想損失額を個別引当 ・大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、DCF法により引当	
要注意先債権	要管理先債権	・原則として貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を一般引当 ・大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、DCF法により引当
	その他の要注意先債権	・原則として貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を一般引当
正常先債権	・原則として貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を一般引当	

## ②自己査定結果

償却控除後・個別貸倒引当後の残高(総与信)

(単位:百万円)

債務者区分	分類	非	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	計	償却額・引当方針
破綻先	破綻先	570	218	—	150	939	Ⅳ分類から1,667償却控除済(年額)
	個別貸倒引当残高			—	150	150	Ⅲ、Ⅳに対し100%の個別引当
実質破綻先	実質破綻先	1,042	1,107	300	2,194	4,645	Ⅳ分類から48償却控除済(年額)
	個別貸倒引当残高			300	2,194	2,495	Ⅲ、Ⅳに対し100%の個別引当
破綻懸念先	破綻懸念先	3,786	2,752	5,079		11,618	
	個別貸倒引当残高			2,046		2,046	Ⅲに対し40.293%の個別引当
要注意先	要注意先	25,621	44,005			69,626	
	一般貸倒引当残高		949			949	
うち要管理先	うち要管理先	80	85			165	
	一般貸倒引当残高		16			16	債権額の9.723%の一般引当
うちその他の要注意先	うちその他の要注意先	25,541	43,920			69,461	
	一般貸倒引当残高		933			933	債権額の1.344%の一般引当
正常先	正常先	831,062				831,062	
	一般貸倒引当残高	41				41	債権額の0.005%の一般引当
合計	合計	862,082	48,084	5,379	2,345	917,892	Ⅳ分類から1,716償却控除済(年額)
	個別貸倒引当残高			2,347	2,345	4,692	
	一般貸倒引当残高		991			991	

総与信に対する貸倒引当金計 5,683